

三井住友・日本株式 E S G ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 国内 / 株式

作成基準日：2024年12月30日

ファンド設定日：2018年02月09日

日経新聞掲載名：日本株 E S G

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	18,816	+755
純資産総額（百万円）	2,305	+81

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2024/11/29	4.2	4.0
3 カ月	2024/09/30	7.5	5.4
6 カ月	2024/06/28	2.9	0.3
1 年	2023/12/29	20.5	20.5
3 年	2021/12/30	42.9	50.7
設定来	2018/02/09	88.2	86.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第3期	2020/11/30	0
第4期	2021/11/30	0
第5期	2022/11/30	0
第6期	2023/11/30	0
第7期	2024/12/02	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	96.6	+4.4
プライム	96.6	+4.4
スタンダード	0.0	0.0
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	3.1	-4.9
現金等	0.3	+0.5
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、18,816円（前月比+755円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+4.2%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



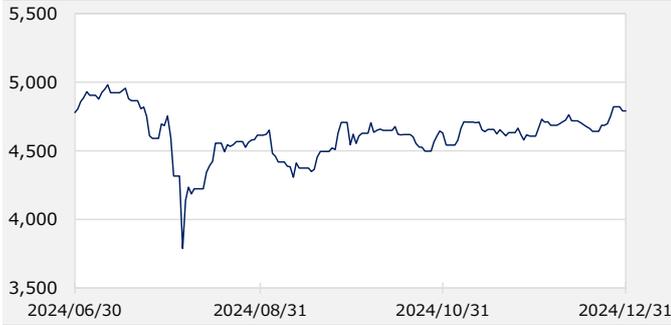
三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 国内 / 株式

作成基準日：2024年12月30日

ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



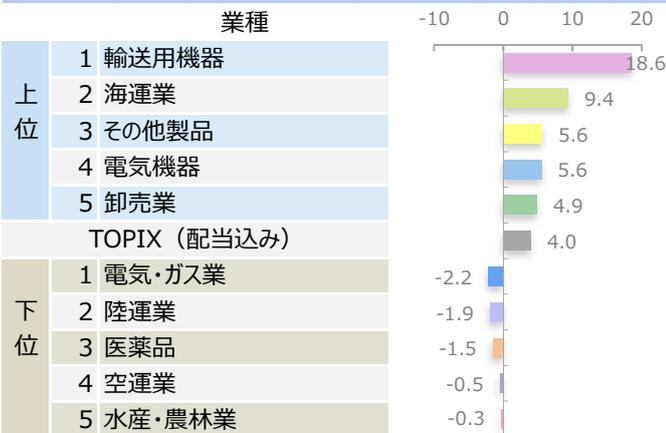
当月末：4,791.2 前月末：4,606.1 騰落率：4.0%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：39,894.5 前月末：38,208.0 騰落率：4.4%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、公的年金基金の利回り目標修正による需給改善期待、米政府による対中半導体輸出規制の内容が想定内であったこと、中国の景気対策の効果への期待を背景に上昇しました。中旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において、利下げペースの鈍化が示唆されたことによる米株安を嫌気し、下落しました。下旬は、日銀の追加利上げ見送りによる米ドル高・円安の進行、自動車メーカーの大規模自社株買い発表や目標ROE（自己資本利益率）引き上げの報道を受けて、自動車株中心に上昇しました。

業種別では、輸送用機器、海運業、その他製品などが市場をアウトパフォームした一方、電気・ガス業、陸運業、医薬品などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化や、インフレ再燃などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、景気配慮型の政策が続くとみられるほか、持続的な賃上げなどが国内景気を支えると考えます。底堅い内外景気を背景に、企業業績も次年度に向けて改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の先行きを見極めていく局面と考え、株式市場は一進一退の展開を予想します。

■ 設定・運用



三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 国内 / 株式

作成基準日：2024年12月30日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+712	上位	1 輸送用機器	+239	上位	1 トヨタ自動車	+145
先物・オプション等	+62		2 電気機器	+112		2 ソニーグループ	+70
分配金	0		3 化学	+65		3 積水化学工業	+65
その他	-19		4 その他製品	+63		4 バンダイナムコホールディングス	+50
合計	+755		5 小売業	+53		5 リクルートホールディングス	+45
		下位	1 陸運業	-13	下位	1 第一三共	-25
			2 非鉄金属	-6		2 T R Eホールディングス	-14
			3 銀行業	-6		3 ダイセキ	-13
			4 金属製品	-5		4 ふくおかフィナンシャルグループ	-13
			5 食料品	-1		5 シスメックス	-10

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 電気機器	13.8	+0.7	13.8
2 輸送用機器	9.7	+1.4	9.7
3 銀行業	7.5	+0.0	7.5
4 サービス業	6.5	+0.2	6.5
5 情報・通信業	6.4	+0.1	6.4
6 小売業	5.2	+0.3	5.2
7 医薬品	5.2	+0.1	5.2
8 化学	4.4	+0.4	4.4
9 機械	3.9	+0.2	3.9
10 その他製品	3.7	+0.4	3.7

※ 業種は東証業種分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

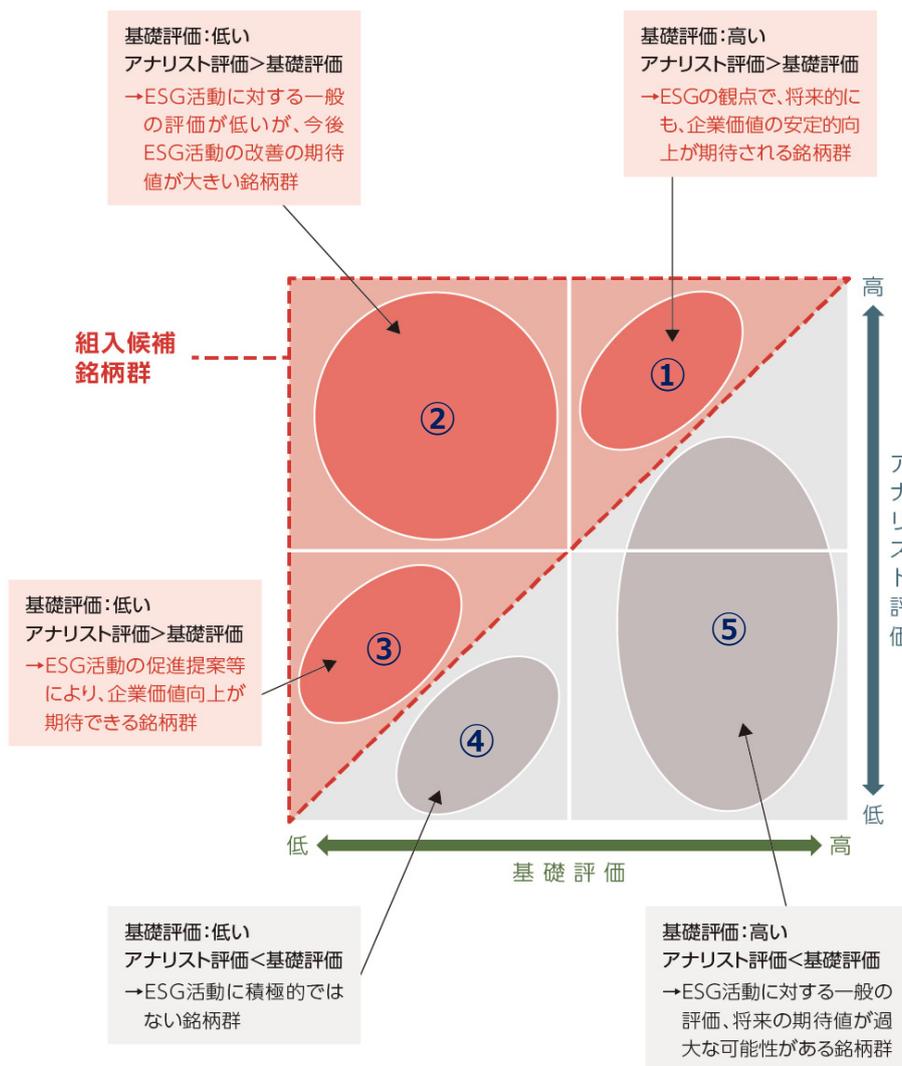
作成基準日：2024年12月30日

当ファンドの組入候補銘柄

[ESG評価の特徴]

- 企業の公開情報に基づく基礎評価と、企業との対話に基づくアナリスト評価の2軸によるESG評価
- ① **基礎評価**
外部ESG評価機関等の第三者情報をベースに委託会社ESGアナリストが評価
- ② **アナリスト評価**
独自の調査・分析や対話等を通じて得た定性情報から、委託会社企業調査アナリストが評価

[2つのESG評価軸と組入候補銘柄のイメージ]



(注) 上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年12月30日

組入上位5銘柄

(組入銘柄数 76)

銘柄 業種 市場/規模	ESG 評価軸上の 位置	比率 (%)	コメント
1 トヨタ自動車 輸送用機器 プライム/大型	②	4.3	S (社会)、G (ガバナンス) : グローバルに事業を展開する、世界トップクラスの自動車メーカー。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携。社会面では、プリウスに代表される環境イメージの高さから顧客満足度・ブランド信頼度が高い点を評価。ガバナンス面でも燃料電池車、水素エンジン車など新技術を並行して開発するなど将来に向けたビジネスリスクへ適切に対応。また新社長となり投資家との対話も増加している点も評価。一方、グループ内で認証不正が相次いでいる点は懸念材料。
2 三井住友フィナンシャルグループ 銀行業 プライム/大型	②	4.3	S (社会)、G (ガバナンス) : 商業銀行業務ならびに総合金融サービスを提供する持株会社。三大金融グループの一角で効率性トップ。 傘下のSMBC日興証券の不祥事により引き下げていたブランド信頼度の評価を、時間経過により回復。ガバナンス面では従来収益性の目標は通常のROEではなくROCET1 (CET1 : 普通株式Tier1) という独自指標で横比較が困難だったが、新中期経営計画から通常のROEも意識する姿勢に変化した点を評価。また政策保有株式についても一旦削減ペースが減速したものの再加速した点も好印象。
3 リクルートホールディングス サービス業 プライム/大型	①	3.7	G (ガバナンス) : 求人広告、人材紹介、人材派遣、販売促進、ITソリューションなどのサービスを手掛ける。海外売上比率は5割以上。ガバナンス面においてESG課題に対する方針が具体的行動レベルにまで落とし込まれ、ビジネスへの貢献が確認できる。またSBU (戦略ビジネスユニット) への権限移譲により事業運営の最適化を進め、ビジネスリスクに適切に対応している点を評価。
4 日本電信電話 情報・通信業 プライム/大型	①	3.7	E (環境)、G (ガバナンス) : NTTドコモを傘下に持ち固定電話・移動通信等で高いシェアを誇る、日本最大の通信業者。提唱するIOWN (Innovative Optical and Wireless Network) 構想は社会全体の消費電力の大幅な削減につながることからCO2排出量削減を通じて地球温暖化防止への貢献が期待される。ガバナンス面では会社説明会の頻度や取材・スモールミーティング開催などIR体制が充実している点を評価するが、固定通信事業の停滞、移動通信事業の継続的な苦戦が懸念材料。
5 ソニーグループ 電気機器 プライム/大型	①	3.6	S (社会)、G (ガバナンス) : ゲーム、音楽、映画、CMOSセンサー等の高いシェアを持つ製品・サービスを多数持ち、海外でも高いブランド力を誇る企業。 広義のエンターテインメント事業 (ゲーム・音楽・映画) で人々を感動させることを経営目標としているが、コロナ禍で価値が更に上昇した。加えて教育やサービスロボット事業などへの取り組みで社会的課題に対応している点を評価。ガバナンス面ではCEO/CFOとの対話やESG説明会を開催など経営陣のエンゲージメント姿勢を高く評価。

※ 各紹介コメントの冒頭は、特に向上が期待されるESG評価項目「E (環境)」「S (社会)」「G (ガバナンス)」を示しています。

※ 基礎評価やアナリスト評価の更新タイミングの違いにより、一時的に組入候補銘柄群から外れる場合があります。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年12月30日

組入上位6～10銘柄

銘柄 業種 市場/規模	ESG 評価軸上の 位置	比率 (%)	コメント
6 T & Dホールディングス 保険業 プライム/中型	②	3.4	E (環境)、G (ガバナンス)：中小企業向けに強大同生命と個人向けが柱の太陽生命を傘下に持つ生保持株会社。環境問題から影響を受ける事業領域が殆ど無くリスクが低い点を評価。ガバナンス面ではESG課題に対する行動計画が経営方針に盛り込まれており、株主還元もDOE4%に加え自己株取得を行うなど積極的な点を評価。
7 積水化学工業 化学 プライム/中型	①	3.4	S (社会)、G (ガバナンス)：高機能樹脂、住宅、環境・ライフラインなどを柱とする企業。自動車分野に強み。中間膜、塩素化塩ビ、塩ビ管など高シェア品が多数あるなど顧客満足度・ブランド信頼力が高く、かつ業界内で高収益率をキープしている点を評価。ガバナンス面では事業部門別の説明会を定期的に開催しているなどIR開示が優れており、投資家の意見にしっかりと耳を傾ける経営陣のエンゲージメント姿勢を高く評価。
8 住友電気工業 非鉄金属 プライム/大型	②	3.2	E (環境)、S (社会)、G (ガバナンス)：電線など世界トップクラスのシェアを占める製品群を持つ企業。光ファイバーなど通信インフラにも強み。社会面ではデータトラフィック増大という課題に対して通信インフラ事業が恩恵を受ける点を評価。顧客満足度やブランド力も非常に高い。ガバナンス面ではESG課題に対する行動計画を策定しておりモニタリング指標が改善傾向。環境問題に関する事業リスクに適切に対処している点も評価。
9 東レ 繊維製品 プライム/中型	①	3.1	S (社会)、G (ガバナンス)：化学繊維を発祥とし、電子材料向け素材等まで手掛ける化学メーカー。優良顧客との結びつきが強く顧客満足度・信頼度が高く、人工腎臓・透析装置など社会的課題に対応する製品が多い点を評価。またガバナンス面では昨年の社長交代を機に投資家とのエンゲージメントを強化。
10 いすゞ自動車 輸送用機器 プライム/中型	①	2.9	S (社会)、G (ガバナンス)：国内トラック大手。中小型トラックに強み。またアジア中心にピックアップトラックでも高シェア。CJPT (Commercial Japan Partnership Technologies) 社をトヨタ、日野と共同で立ち上げ、労働力不足という社会的課題に対して自動化、コネクテッドなどの技術やサービスで貢献していく姿勢を評価。ガバナンス面では中期経営計画で「ESGを視点とした経営への進化」を事業計画の中心に据えESG課題に積極的に取り組む方針を打ち出し、目標達成期待が高まったことを評価。

※ 各紹介コメントの冒頭は、特に向上が期待されるESG評価項目「E (環境)」「S (社会)」「G (ガバナンス)」を示しています。

※ 基礎評価やアナリスト評価の更新タイミングの違いにより、一時的に組入候補銘柄群から外れる場合があります。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 国内 / 株式

作成基準日：2024年12月30日

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

12月の国内株式市場の上昇を受けて、基準価額は上昇しました。トヨタ自動車、ソニーグループ、積水化学工業などの株価上昇がプラスに寄与した一方で、第一三共、TREホールディングス、ダイセキなどの株価下落がマイナスに寄与しました。

<今後の運用方針>

ESG投資の拡大が期待される日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えます。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により、企業価値向上が期待される銘柄を選定し、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年12月30日

ファンドの特色

- 日本株式ESGマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 主として、ESG投資の拡大が期待される日本株式を投資対象とします。
 - ESG投資とは、投資判断の際に企業の環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）への取組みを考慮する投資手法です。
 - 「ESGへの取組み」には、一般的に以下のような項目が該当します。
 - E：温室効果ガスの排出削減、水資源の効率的な利用 など
 - S：労働環境の改善、地域社会への貢献 など
 - G：企業統治の強化、リスク管理体制の整備 など
 - 企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価（ESG評価）し、企業価値向上が期待される銘柄を選定します。
 - ポートフォリオの構築はファンドマネージャーが計量モデル等に基づいて行います。
 - ※ 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- ※ ファンドは、委託会社が定義する「ESG投信」に該当します。
委託会社におけるESG投信の定義および該当ファンドは、ESG投信の規制動向、ESGに関する国内外の情勢、委託会社の認定基準の見直し等により、今後、変更となる場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年12月30日

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、有価証券の発行体のESG（環境、社会、ガバナンス）への取組みを評価し、ESG特性が優れた銘柄に投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、発行体による情報開示が不十分な場合、ESG評価基準および評価項目が大きく変化した場合、発行体においてESGに関する重大な懸念が発生した場合等には、ESG評価に著しい影響を及ぼすことがあり、ファンドの組入銘柄が変動することがあります。
 - ESG投資は、銘柄選定プロセス等において、ESG評価提供機関等が提供する各種データを利用する場合があります。当該データは、有価証券の発行体による情報開示に依存していることが多く、データの即時性、完全性、比較可能性は保証されていません。また、提供機関ごとにデータ収集方法・評価方法等が異なるため、同一発行体に対するESG評価が大きく異なる場合があります。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年12月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2018年2月9日設定）

決算日

毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

三井住友・日本株式ESGファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年12月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.188%（税抜き1.08%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 国内 / 株式

作成基準日：2024年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社 あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社 SBI 新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社 第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○		

備考欄について

※1：ネット専用 ※2：委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本株式 ESG ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年12月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.